

# 「これからの住まいとライフスタイルに関する生活意識調査（平成一九年）」を実施しました

大阪ガス エネルギー・文化研究所では「住まい・生活」に関して生活者が抱える問題、期待する姿・方向、そのギャップを埋める解決策、今後のあり方などを分析・研究するため、平成17年に第1回「これからの住まいとライフスタイルに関する生活意識調査」を実施しました。平成18年には郵送調査を行い、今年初めには3回目当たる調査を実施しました。

その平成19年調査の概要並びにトピックスについて、次に簡単に紹介します。詳細な分析結果については、次号の季刊誌「CEL」誌上やホームページなどで報告していく予定です。

※ご協力いただいた回答者の皆さま、誠にありがとうございました。

## ① 調査の概要

- ① 調査地域：全国
- ② 調査対象：満20歳～71歳の男女
- ③ 標本数：二六九一人  
(内回収数：二二六一人、  
性別：女性五五・七%、男性四四・三%)
- ④ 抽出方法：層化二段無作為抽出法
- ⑤ 調査方法：留置記入依頼法
- ⑥ 調査時期：平成一九年一月二五日～  
二月二三日

## ② 調査トピックス

### 生活・住まい関連

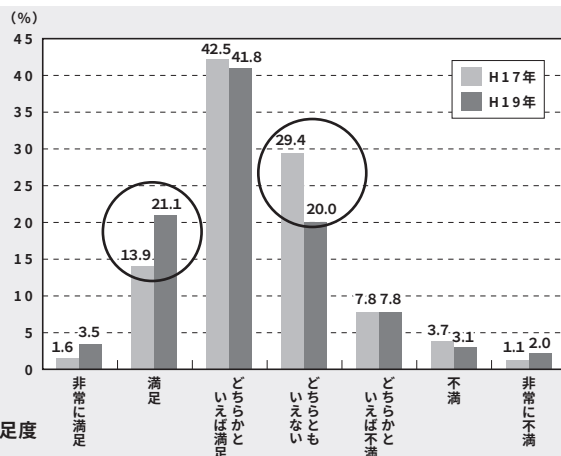
① 生活満足度…改善傾向と構成の移動が確認されました  
景気回復を反映しているのでしょうか、生活全体の満足度は二年前の平成一七年留置調査（以下前回調査と比較すると向上しました（図1）。数字の上では真ん中の「どちらともいえない」が減少し、左から二番目の「満足」が増加しています。

本調査はハネル調査であり、回答者の過半数について、前回調査の回答データが存在します。それを見ますと、前回と同じ回答をした人、すなわち現状維持者は全体の四一・四%、前回より改善し

た人は三四・三%、悪化した人が二四・三%となりました。前回調査での不満者（「どちらかといえば不満」「不満」「非常に不満」）だけで見ますと、現状維持者が全体の二二・二%、改善が六五・四%、悪化が一二・三%、となっています。個人の变化を追っていけば、巷にいわれているほどには不満層の固定化という現象は見られず、むしろ一定の流動性が存在することが確認できました。

② 生活満足度の影響要因…依然として安心要因が大きな影響力  
毎回行っている満足度の要因分解では、生活全体の満足度に影響を与える最大の要因は依然として「生活の安定・安心」要因でした。その影響力を一定の解析方法で算出しますと、安定・安心が満足全体に与える影響は二年前で約三八%、一年前（ただし郵送調査で約五二%、今回で約四八%でした。この一年も各種の事故・暗い社会現象の報告が相次いだこともあってか、昨年と同程度の安心に対するニーズが見て取れます。

③ 少子高齢化と持ち家…空屋の増加



【図1】生活満足度

実の親の死去などをきっかけに、それまで親世帯が住んでいた家の処分(持ち家の売却や借りていた家の契約解除をしたこと)がある」と回答した人は、全回答者の六・四%でした。「ない」と回答した人は九・九%の二〇・六%(五〇歳代・六〇歳代男性では二〇・三%、五〇歳代・六〇歳代女性では約一五・〇%)は家を処分はしていないものの、空屋もしくはほぼ空屋の状態になったり、別の人が住んだりしていると答えています。

その家の現状を見ますと、「ほぼ空屋もしくは完全に空屋の状態である」割合が三七・三%と最多でした。家の今後の取り扱いについては、「未定」との答えが五一・二%を占めており、少子高齢化の進行とともに、使途が定まらない空家が増加しつつある現状がうかがえます。

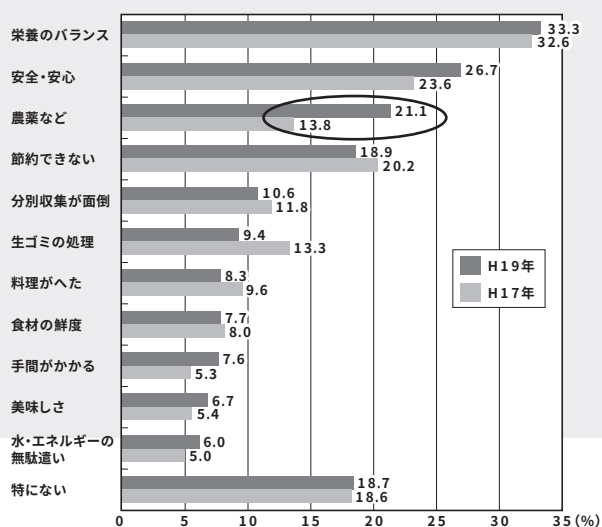
④ 高齢期の住まいと暮らし…自宅暮らしへの思いが強い

使途の定まらない空家の増加が見られる一方、「持ち家を担保に高齢期の生活資金の融資を受けるしくみ(リバースモーゲージ)は普及すると思う」と回答した人は二四・六%、「そう思わないが二〇・八%」、「どちらともいえない」が五・二・六%でした。「在宅サービスを受けながら自宅に住み続けたいと思う」と回答した人が六三・四%、「そう思わない」が九・九%、「どちらともいえない」が二五・三%と合わせてみますと、「住み慣れた自宅での暮らしに対する思い入れの強さが改めて確認できます。」

⑤ 食生活の満足度・調理に対する意識  
…男性で調理する人が過半数に

食生活の満足度は、何らかの形で「満足」と回答した人が約八割と、前回調査と変わりませんでした。不満要因も大きな変化はありませんが、「農業など」が選択率二一・八%から二一・一%・七・三%増に、「安全・安心」が同三・一%増にと、やはり食のリスクに対する意識は高まっているようです(図2)。

また、男性に注目しますと、「調理をしたことがない」との回答は全体では大きな変化は見られなかったものの(微増、「調理しない」が前回四七・八%から今回三八・九%と大きく減少しました。その結果、両者の合計は五四・七%



【図2】食生活での不満点

から四六・七%に変化しました。

### 環境・エネルギー関連

① エネルギー問題への関心…四人に三人は関心を持つ時代に  
エネルギー問題に「非常に関心がある」「まあ関心がある」との回答合計は全体の七七・五%でした。関心があるのは「温暖化など地球レベルの環境悪化が心配(全体の七四・三%が選択。ただし複数回答可。以下同じ)が一番の理由で、次いで「家計費(光熱費)を節約したいから(六一・六%でした。グローバルな問題であるとともに、身近な課題としても認識していることが分かります。」

一方、「あまり関心がない」の合計は三・二%。理由としては「日常生活で精一杯でそこまで頭が回らない」が最も多い回答(全体の四九%が選択でした。

② 環境配慮・省エネ行動…より積極的な環境配慮行動については、前回調査と比較しますと、省エネ・節水・ゴミ処理についてより積極的な取り組み姿勢が確認できました。

③ 商品購入時の環境配慮…年長者の意識が高い  
商品購入時に重視する要素についてうかがったところ、日用品については「地球環境に配慮した商品を最も優先する」と回答した比率が高いのは男女とも六〇歳代で、計一〇・七%の方が最優先要素に挙げています。また、住宅設備および家電製品について、「社会的責任を果たしている企業の商品を最も優先する」とした回答は、五〇歳代が最も多く、それぞれ男女計五・八%、四・七%で、他の年代の回答率を大きく上回っています。

以上より、商品選択において、生活者全体では「価格」「機能」などの理由が最優先されますが、五〇代以上ではそうした理由に加えて、消費者全体の問題、地球的規模の問題といったより大きな視点から選択する傾向が相対的に大きくなるようです。